

# つがる市の普通会計財務書類

(平成28年3月31日現在)

## 総務省方式改訂モデル

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

つがる市 財政課

平成29年3月

# 目 次

I	つがる市財務書類4表について	
I-1	作成の経緯	1
I-2	作成の基準	1
II	貸借対照表（バランスシート）	
II-1	貸借対照表とは	3
II-2	貸借対照表の概要	4
II-2-1	総括	4
II-2-2	資産	4
II-2-3	負債	6
II-2-4	純資産	7
II-2-5	注記	8
II-3	貸借対照表を用いた財務分析	9
II-3-1	社会資本形成の世代間負担比率	9
II-3-2	歳入額対資産比率	9
II-3-3	市民1人あたりの貸借対照表（バランスシート）	9
II-3-4	有形固定資産の行政目的別割合	10
II-3-5	資産老朽化率	10
III	行政コスト計算書	
III-1	行政コスト計算書とは	11
III-2	行政コスト計算書の概要	11
III-2-1	総括	11
III-2-2	経常行政コスト	12
III-2-3	経常収益	13
IV	純資産変動計算書	
IV-1	純資産変動計算書とは	14
IV-2	純資産変動計算書の概要	14
IV-2-1	総括	14
IV-2-2	純資産の内訳	15
V	資金収支計算書	
V-1	資金収支計算書とは	16
V-2	資金収支計算書の概要	16
V-2-1	総括	16
V-2-2	経常的収支の部	17
V-2-3	公共資産整備収支の部	17
V-2-4	投資・財務的収支の部	17
V-2-5	注記	18

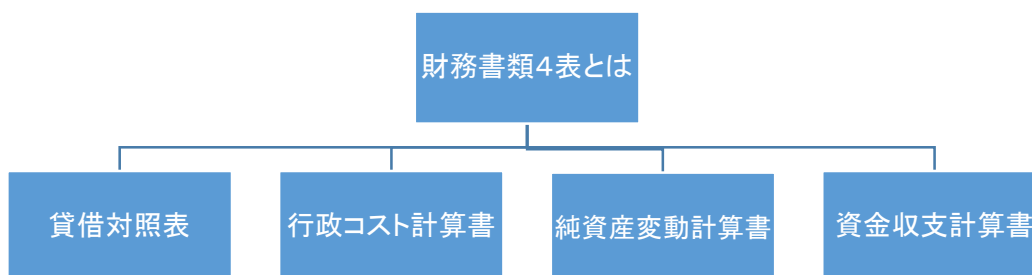
# I つがる市財務書類4表について

## I-1 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単位及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を平成21年度までに整備することが義務づけられたものです。

このような状況から、つがる市においても平成20年度決算から連結財務書類4表を作成したのですが、ここでは平成27年度決算に基づく普通会計財務書類4表についての概要をまとめています。



## I-2 作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

◆対象会計  
普通会計

◆対象年度  
平成27年度を対象年度とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。  
なお、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

◆作成基礎データ  
昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

◆有形固定資産  
有形固定資産は取得原価により計上しています。  
昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業（補助金、負担金として支出した金額を除く。）を集計し、減価償却計算（用地取得費は除く）した後の金額を計上しています。  
普通建設事業のうち、つがる市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、つがる市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

◆減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

（耐用年数表）

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

◆売却可能資産

平成27年度売却可能資産は、次の方法により算出しています。

- ①固定資産台帳の土地データから市名義の土地を抽出
- ②地目が宅地、雑種地で地積が100㎡以上の土地を抽出
- ③一筆ごとに財産確認を行い、売却可能資産を特定
- ④価格の算出
  - (1)路線価評価を行っている区域 → 路線価単価 ÷ 0.7 × 地積
  - (2)路線価評価を行っていない区域 → 近隣の同一地目単価 ÷ 0.7 × 地積

## II 貸借対照表（バランスシート）

### II - 1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）につがる市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が負担し今後支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

【資金の用途】 (資金を何に使ったのか)		【資金の源泉】 (資金をどこから調達したのか)	
借	方	貸	方
資 産 (土地・建物・預金など)		負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)	
		純 資 産 これまでの世代が負担 (支払い不要)	

## II - 2 貸借対照表の概要

### II - 2 - 1 総括

平成27年度末のつがる市の「資産」は、886億4025万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」481億5542万円と、将来世代の負担である「負債」404億8483万円となっています。

## 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

平成28年3月31日住民基本台帳人口 34,101人

(単位：千円)

借		方		貸		方	
		市民1人あたり				市民1人あたり	
<b>〔資産の部〕</b>				<b>〔負債の部〕</b>			
1 公共資産	73,738,584		2,163	1 固定負債	36,679,570		1,075
(1) 有形固定資産	73,641,842		2,160	(1) 地方債	32,433,308		951
(2) 売却可能資産	96,742		3	(2) 長期未払金	42,634		1
				(3) 退職手当引当金	4,203,628		123
2 投資等	8,160,824		240	2 流動負債	3,805,257		112
(1) 投資及び出資金	4,341,241		127	(1) 翌年度償還予定地方債	3,532,170		104
(2) 貸付金	0		0	(2) 短期借入金	0		0
(3) 基金等	3,634,977		107	(3) 未払金	42,839		1
(4) 長期延滞債権	268,307		8	(4) 翌年度支払予定退職手当	0		0
(5) 回収不能見込額	△ 83,701		△ 2	(5) 賞与引当金	230,248		7
3 流動資産	6,740,842		197				
(1) 現金預金	6,705,619		196	<b>負債合計</b>	<b>40,484,827</b>		<b>1,187</b>
(2) 未収金	35,223		1	<b>〔純資産の部〕</b>			
				1 公共資産等整備国県補助金等	22,711,720		666
				2 公共資産等整備一般財源等	40,518,155		1,188
				3 その他一般財源等	△ 15,074,452		△ 441
				4 資産評価差額	0		0
				<b>純資産合計</b>	<b>48,155,423</b>		<b>1,413</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,640,250</b>		<b>2,600</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>88,640,250</b>		<b>2,600</b>

### II - 2 - 2 資産

#### 1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、有形固定資産と売却可能資産で構成されており、737億3858万円と「総資産」の83.2%を占めています。

借方	貸方
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
1 公共資産	
2 投資等	<b>純資産</b>
3 流動資産	

(1) 有形固定資産

道路や公園、学校、保育所などの土地や建物などの有形固定資産が736億4184万円で「総資産」の83.1%を占めています。主な内訳は、道路や公園、公営住宅などのインフラ整備に258億33946万円（構成比29.2%）、学校や社会・体育施設などの教育文化施設の整備に258億3946万円（構成比29.2%）農地や農林道、農業施設などの整備に130億9201万円（構成比14.8%）となっています。27年度の主な資産取得として公営住宅、消防救急デジタル無線等がありますが、減価償却の増化により前年度に比べて6億5507万円減少しました。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、旧筒木坂小学校用地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、9674万円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社等への「出資金」や「貸付金」、基金、回収期限から1年以上回収できない長期延滞債権など合わせて81億6083万円となっています。

借方	貸方
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
1 公共資産	
2 投資等	<b>純資産</b>
3 流動資産	

(1) 投資及び出資金

つがる市土地開発公社やふるさと市町村圏基金等に対する投資及び出資金から投資損失引当金を差し引いた額が43億4124万円となっています。

(2) 貸付金

27年度において貸付し、年度末で残高があるものはありません。

(3) 基金等

合併振興基金、市民特別検診事業基金等のその他特定目的基金が35億6569万円、土地開発基金が2636万円、奨学資金貸付基金等のその他定額運用基金が4292万円の合わせて36億3498万円となっています。

(4) 長期延滞債権

市税や住宅使用料、保育料で納期限から1年以上納付されていない債権が2億6831万円となっています。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、長期延滞債権のうち8370万円を回収不能見込額として計上しています。

### 3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための基金のほか、現金預金、市税等の未収金で構成されており、合わせて67億4084万円となっています。

借方	貸方
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
1 公共資産	<b>純資産</b>
2 投資等	
3 流動資産	

#### (1) 現金預金

財政調整基金が38億4683万円、減債基金が23億0060万円、歳計現金が5億5819万円あり、現金預金の合計は67億0562万円となっています。

#### (2) 未収金

27年度の歳入として調定していた地方税のうち3755万円と、保育料や住宅使用料など1266万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、1499万円を回収不能見込額として計上しています。

## II - 2 - 3 負債

### 1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、29年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる地方債、長期未払金や退職手当引当金の合計396億7957万円となっています。

借方	貸方
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
	1 固定負債
	2 流動負債
	<b>純資産</b>

#### (1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが324億3331万円あり、負債総額の80.1%を占めています。

なお、地方債は、27年度に26億9790万円発行し、31億4258万円償還した結果、残高は4億4468万円減少しました。

#### (2) 長期未払金

物件の購入等（リース取引等）や損失補償に伴う長期未払金が合わせて4263万円となっています。

#### (3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で42億0363万円となっています。



## 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや返済が行われる地方債、未払金、賞与引当金など合わせて38億0526万円となっています。

借方	貸方
資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は35億3217万円となっています。

### (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので該当ありません。

### (3) 未払金

物件の購入等（リース取引等）や損失補償に伴う翌年度支払予定額が、合わせて4284万円となっています。

### (4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

### (5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、27年度負担相当額で2億3025万円となっています。

## II - 2 - 4 純資産

### 1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で227億1172万円となっています。

### 2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので405億1816万円となっています。

借方	貸方
資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
4 資産評価差額	

### 3 その他一般財源等

「資産合計」－「負債合計」－「その他一般財源等以外の純資産合計」でマイナス150億7445万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、150億7445万円については、既に使途が拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債等）など資産形成につながる負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないためです。

ただし、つがる市が例外的なわけではなく、多くの団体が多かれ少なかれその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。特に、臨時財政対策債等の赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で賄うことが見込まれています。

### 4 資産評価差額

売却可能資産に係る取得価格の把握が困難なため、新地方公会計制度実務研究会報告に基づき、売却可能価格を取得価格と見なしたことから、資産評価差額はありません。

## II-2-5 注記

### 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額16億9025万円あり、このうち3億1726万円が一般財源等により充当されています。

### 2 交付税措置地方債の金額

地方債残高359億6548万円のうち、285億7025万円については、将来の地方交付税の算定基礎額に算入されることが見込まれています。

### 3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額507億9170万円に対して基金等将来負担軽減資産が371億2135万円あり、差引136億7035万円が実質的な将来負担額となっています。

### 4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産744億0490万円のうち、土地が87億2632万円あり、償却資産は627億0683万円となります。

減価償却累計額は758億6066万円あり、償却資産の取得価格は1385億6749万円に対して54.7%の減価償却が進んでいることとなります。

## II - 3 貸借対照表を用いた財務分析

### II - 3 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

つがる市ではこれまでの世代の負担が54.3%、将来世代の負担が45.7%となっています。

<b>公共資産合計 (A)</b> 886億4025万円	
<b>これまでの世代が負担 (B)</b> 【54.3%】 純資産合計 481億5542万円	<b>将来世代が負担</b> 【45.7%】 (A)-(B)

### II - 3 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年といわれており、つがる市は約3.9年の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位：百万円)

項 目		平成27年度	平成26年度
歳 入 合 計	A	23,360	24,708
資 産 合 計	B	88,640	84,452
歳 入 額 対 資 産 比 率	B/A	3.96年	3.42年

### II - 3 - 3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

バランスシートを市民1人あたりに換算すると、資産は260万円、うち有形固定資産が216万円、流動資産が20万円となっています。

これに対して、負債は119万円、純資産は141万円となっています。

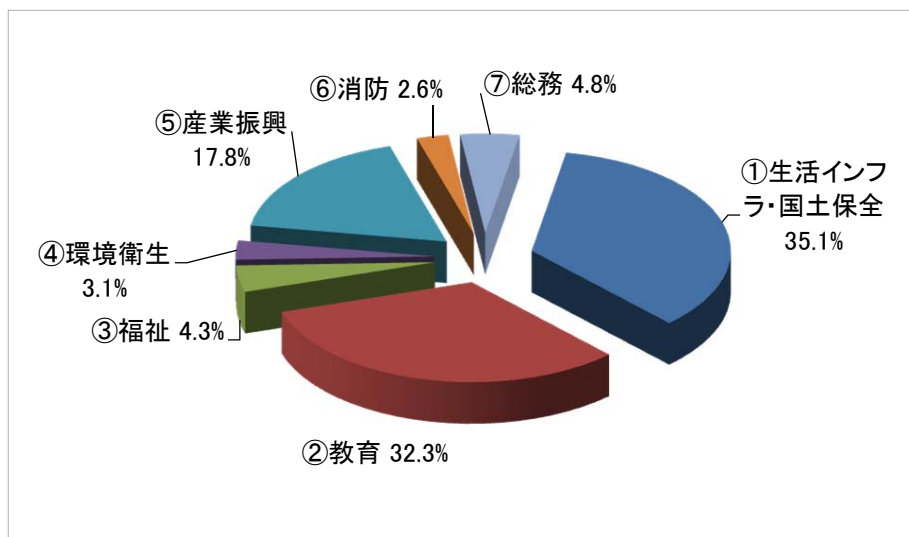
### II-3-4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、生活インフラ・国土保全が35.1%と大きな比重を占めており、次いで教育が32.3%、産業振興が17.8%の順になっています。

(単位：千円、%)

目 的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	25,839,462	35.1%
②教育	23,808,953	32.3%
③福祉	3,184,401	4.3%
④環境衛生	2,306,438	3.1%
⑤産業振興	13,092,012	17.8%
⑥消防	1,912,782	2.6%
⑦総務	3,497,794	4.8%
<b>有形固定資産合計</b>	<b>73,641,842</b>	<b>100.0%</b>



### II-3-5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが把握できます。

平均的な値は、35～50%の間の比率といわれており、つがる市の資産老朽化率は53.9%となっています。

(単位：百万円)

項 目		平成27年度	平成26年度
減 価 償 却 累 計 額	A	75,861	72,402
有 形 固 定 資 産 合 計	B	73,642	74,404
土 地	C	8,726	8,321
資 産 老 朽 化 率	$A/(B-C+A)$	53.9%	52.3%

### III 行政コスト計算書

#### III-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

#### III-2 行政コスト計算書の概要

##### III-2-1 総括

平成27年度中の「経常行政コスト」は非現金支出を含め190億5707万円、これに対して、「経常収益」は4億4130万円で、差し引き「純経常行政コスト」は186億1577万円となっています。

### 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

平成28年3月31日住民基本台帳人口 34,101人

(単位：千円)

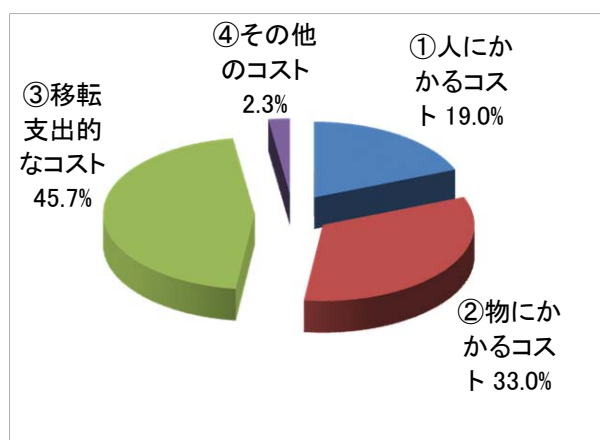
区 分	金 額	市民1人あたり	構成比率
経常行政コスト	19,057,072	557	100.0%
1. 人にかかるコスト	3,630,025	106	19.0%
(1)人件費	3,247,398	95	17.0%
(2)退職手当引当金繰入	152,379	4	0.8%
(3)賞与引当金繰入額	230,248	7	1.2%
2. 物にかかるコスト	6,285,518	184	33.0%
(1)物件費	2,720,539	80	14.3%
(2)維持補修費	128,761	3	0.7%
(3)減価償却費	3,436,218	101	18.0%
3. 移転支的的なコスト	8,698,793	253	45.7%
(1)社会保障給付	4,059,107	119	21.3%
(2)補助金等	1,716,025	50	9.0%
(3)他会計への支出額	2,777,322	80	14.6%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	146,339	4	0.8%
4. その他のコスト	442,736	14	2.3%
(1)支払利息	365,412	11	1.9%
(2)回収不能見込計上額	26,730	1	0.1%
(3)その他の行政コスト	50,594	2	0.3%
経常収益 d	441,298	12	2.3%
1 使用料・手数料 b	309,301	8	1.6%
2 分担金・負担金・寄附金 c	131,997	4	0.7%
(差引) 純経常行政コスト a - d	18,615,774	545	97.7%

### III-2-2 経常行政コスト

#### 1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が36億3003万円で、経常行政コストの19.0%を占めています。

物件費、減価償却など「物にかかるコスト」は62億8552万円で経常行政コストの33.0%を占めており、内訳は、物件費が27億2054万円、維持補修費が1億2876万円、減価償却費が34億3622万円となっています。

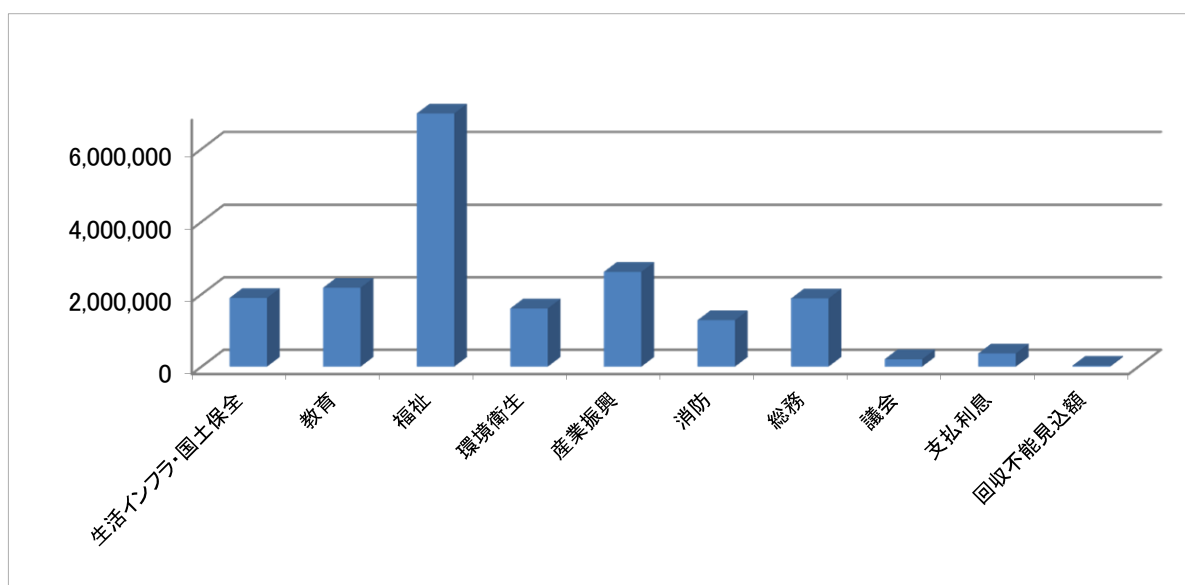


社会保障給付、他会計への支出など「移転支的コスト」は86億9879万円で経常行政コストの45.6%を占めており、主なものは、社会保障給付が40億5911万円、他会計への支出額が27億7732万円です。

支払利息など「その他のコスト」は4億4130万円で経常行政コストの2.3%を占めており、支払利息が3億6541万円、回収不能見込上額が2673万円となっています。

#### 2 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別にみると、福祉が69億7520万円（構成比36.6%）と最も多く、次に産業振興が26億2088万円（構成比13.75%）、教育が21億8323万円（構成比11.46%）、生活インフラが19億0015万円（構成比9.97%）、総務が18億8539万円（構成比9.89%）の順になっています。



### Ⅲ－２－３ 経常収益

#### １ 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、３億０９３０万円、「分担金・負担金・寄附金」が１億３２００万円となっています。

#### ２ 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、教育（幼稚園使用料、体育施設使用料）では０．４％、福祉（保育料）では１．９％、生活インフラ（住宅使用料）では０．４％となっており経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金で賄われています。

## IV 純資産変動計算書

### IV-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

### IV-2 純資産変動計算書の概要

#### IV-2-1 総括

平成27年度の純経常行政コスト186億1577万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が148億9091万円、補助金等が52億8737万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト10億4269万円を加えると、14億5823万円の財源がコストを上回っています。

この結果、期首に466億9719万円であった純資産残高が、期末では481億5542万円となりました。

### 純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	46,697,190
純経常行政コスト	△ 18,615,774
一般財源	14,890,910
地方税	2,328,532
地方交付税	10,843,141
その他行政コスト充当財源	1,719,237
補助金等受入	5,287,366
臨時損益	△ 104,269
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 104,269
投資損失	0
資産評価替えによる変重	0
無償受贈財産受入	0
その他	0
期末純資産残高	48,155,423



## IV-2-2 純資産の内訳

### 1 公共資産等整備国県補助金等

公営住宅建設や道路・農地の整備などで9億7253万円の国県補助金を受入れし、国県補助金の減価償却費が9億6405万円でしたので、前年度と比べ8479万円増加しました。

この結果、期末純資産残高は227億1172万円となりました。

### 2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設事業債を除いたもので、405億1816万円となっています。

### 3 その他一般財源等

#### (1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト186億1577万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が148億9091万円、補助金が52億8737万円となっており、投資損失を加味しても14億5823万円財源が上回っています。

また、純計上行政コストに含まれている減価償却費には、実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が9億6405万円含まれているため、これを考慮すると24億2228万円の財源が黒字であるといえます。

#### (2) 臨時損益

投資及び出資先ごとに時価評価をし、時価額が取得価格に比して上昇しているもの及び固定資産の売却に価格にかかる損失について、その差額1億0427万円を計上しています。

#### (3) 科目振替

##### ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

平成27年度は、2億1162万円の一般財源を公共整備に、11億8679万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

##### ② 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

平成27年度は、減価償却により34億9622万円をその他一般財源に振り替えました。

##### ③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で21億4443万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は3億7907万円増加し、△150億7445万円となっています。

# V 資金収支計算書

## V-1 資金収支計算書とは

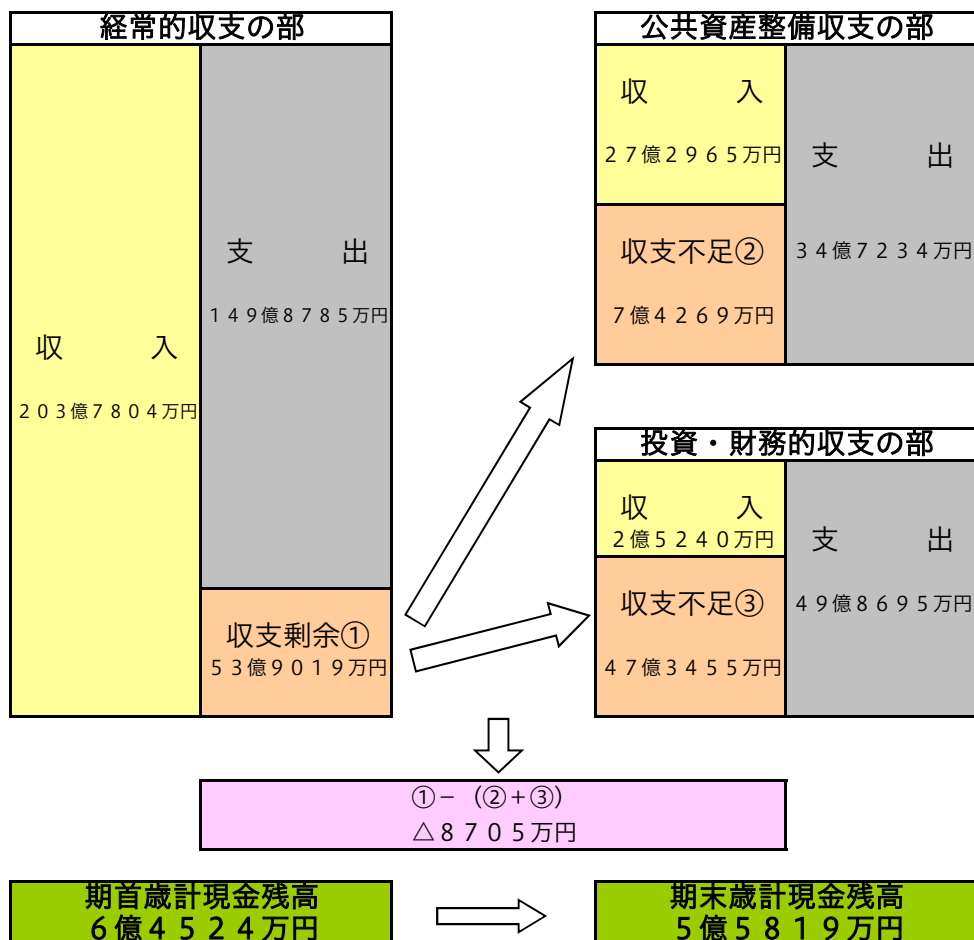
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

## V-2 資金収支計算書の概要

### V-2-1 総括

経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）は53億9019万円で、公共資産整備収支の部の収支不足額（赤字）7億4269万円と投資・財務的収支の部の収支不足額（赤字）47億3455万円を補てんしています。

経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足額の合計を下回っているため、期首に6億4524万円あった現金が、期末では8705万円減額の5億5819万円となっています。



## V-2-2 経常的収支の部

### 1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常的な行政サービスを行うにあたって必要な費用で149億8785万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費39億4363万円、社会保障給付費41億7617万円、補助金等16億6325万円、物件費22億7431万円などとなっています。

### 2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で203億7804万円となっています。

収入額の大きい順に、地方交付税108億4314万円、国県補助金等42億1621万円、地方税23億3804万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額53億9019万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

## V-2-3 公共資産整備収支の部

### 1 支出

つがる市で社会資本を整備した公共資産整備支出が30億0553万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が1億8524万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが2億8157万円、合計34億7234万円となっています。

### 2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が11億0040万円、地方債発行額が15億7800万円、基金取崩額及びその他の収入が5124万円、合計27億2965万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は、7億4270万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字及び前年度繰越金により賄われたこととなります。

## V-2-4 投資・財務的収支の部

### 1 支出

貸付金が25万円、基金積立金が11億7379万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が6億7028万円、地方債償還額が31億4258万円などとなり、合計では49億8695万円となっています。

### 2 収入

貸付金回収額が25万円、地方債発行額が23億6700万円、公共資産等売却収入が1453万円、合計では2億5240万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は47億3455万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字及び前年度繰越金により賄われたこととなります。

## V-2-5 注記

### 1 一時借入金に関する情報

一時借入金の最高額は50億円となっています。  
また、平成27年度の一時借入金に係る利子は26万円となっています。

### 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なれば借金が減少していることを示します。

平成27年度は地方債発行額が26億9790万円に対し、地方債の償還額が31億4258万円と4億4468万円償還額が上回っており、財政調整基金への積立等により基礎的財政収支は14億1725万円のプラスとなっています。

(単位：千円)

基礎的財政収支	1,417,247
収入総額	23,360,089
地方債発行額	△ 2,697,900
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 23,447,143
地方債元利償還額	3,142,576
財政調整基金等積立額	1,059,625